

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年4月14日
【四半期会計期間】	第22期第3四半期（自平成25年12月1日至平成26年2月28日）
【会社名】	株式会社インターアクション
【英訳名】	INTER ACTION Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 木地 英雄
【本店の所在の場所】	神奈川県横浜市金沢区福浦一丁目1番地
【電話番号】	(045)788-8373
【事務連絡者氏名】	専務取締役 木地 伸雄
【最寄りの連絡場所】	神奈川県横浜市金沢区福浦一丁目1番地
【電話番号】	(045)788-8373
【事務連絡者氏名】	専務取締役 木地 伸雄
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第21期 第3四半期連結 累計期間	第22期 第3四半期連結 累計期間	第21期
会計期間	自 平成24年 6月1日 至 平成25年 2月28日	自 平成25年 6月1日 至 平成26年 2月28日	自 平成24年 6月1日 至 平成25年 5月31日
売上高 (千円)	891,028	1,671,285	1,516,027
経常利益 (千円)	154,875	247,616	329,796
四半期(当期)純利益 (千円)	222,564	182,170	417,609
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	227,871	178,297	427,444
純資産額 (千円)	1,493,376	2,266,805	2,154,569
総資産額 (千円)	2,461,999	3,626,676	3,355,092
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	27.71	18.13	49.69
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	27.58	18.10	49.18
自己資本比率 (%)	60.5	62.5	64.2

回次	第21期 第3四半期連結 会計期間	第22期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自 平成24年 12月1日 至 平成25年 2月28日	自 平成25年 12月1日 至 平成26年 2月28日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	16.55	6.33

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には消費税等は含まれておりません。
3. 1株当たり四半期(当期)純利益金額又は潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、平成25年12月1日付で当社普通株式1株につき100株の割合をもって株式分割したことを踏まえ、前連結会計年度の期首に同株式分割が行われたものと仮定して当該数値を算出しております。
4. 1株当たり四半期(当期)純利益金額又は潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額の算定上の基礎となる普通株式の期中平均株式数については、株式給付E S O P信託口が所有する当社株式を自己株式として処理しており、当該株式数を控除しております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、政府による金融緩和政策や経済対策による円安傾向と株価の回復基調を背景に、企業収益の改善や個人消費の回復など、緩やかな回復基調が続きました。一方、欧州諸国の債務問題や新興国諸国の景気減速懸念も高まり、引き続き先行きがやや不透明な状況で推移いたしました。当社グループの主要取引先である半導体メーカーにおいては、一部の顧客でスマートフォンやタブレット端末向け製品の設備投資の動きが見られるものの、中長期的な投資戦略にはやや慎重な姿勢が見られました。このような状況の中、当社グループは、最小限の組織体制とコスト構造を維持しつつ、設備投資需要の取り込みを図る活動を継続いたしました。

当社グループの主力製品であるCCD及びC-MOSイメージャ向け検査用光源装置の実績につきましては、堅調に推移いたしました。太陽光発電関連製品につきましては、「再生可能エネルギーの固定価格買取制度」による太陽光発電システムの需要を見込み、遊休地等の活用のため商品化した「OHISAMASYSTEM」の拡販に注力するとともに、グリーン投資減税の活用を検討されているお客様への営業活動も行いました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は1,671百万円（前年同四半期の売上高891百万円に比し、87.6%の増加）、売上高の拡大等により売上総利益は827百万円（前年同四半期の売上総利益512百万円に比し、61.6%の増加）、営業利益は250百万円（前年同四半期の営業利益122百万円に比し、104.0%の増加）、貸与資産賃貸料及び支払利息等を加減した経常利益は247百万円（前年同四半期の経常利益154百万円に比し、59.9%の増加）、法人税等の増加等を加減した四半期純利益は182百万円（前年同四半期の四半期純利益222百万円に比し、18.1%の減少）となりました。

セグメント別の概況は、以下のとおりであります。

（光源装置）

当社グループの主力製品であるCCD及びC-MOSイメージャ向け検査用光源装置につきましては、生産設備の増強を伴う光源装置本体の受注及び半導体メーカーの稼働率改善を受けたメンテナンスサービスが共に堅調に推移いたしました。

当第3四半期連結累計期間における当セグメントの外部顧客に対する売上高は868百万円（前年同四半期の売上高524百万円に比し、65.5%の増加）、セグメント利益は325百万円（前年同四半期のセグメント利益234百万円に比し、38.7%の増加）となりました。

（太陽光発電関連製品）

太陽光発電関連製品につきましては、連結子会社である株式会社BIJにおける「OHISAMASYSTEM」の販売は、堅調に推移いたしました。連結子会社であるおひさま農場株式会社におきましては、メガソーラーも平成25年10月に稼働し、株式会社BIJの発電所を含む売電収入は45百万円となりました。また、大洋州諸島地域でのクリーンエネルギー事業に関して、当社は「ソロモン諸島向けソーラーホームシステムによる過疎地域の電力化」プロジェクトにおいて、ソロモン諸島の電力網の届かない過疎地域へソーラーホームシステム2,000台の設置を進めており、このプロジェクトによる売上高は、当第3四半期連結累計期間に94百万円計上しております。

当第3四半期連結累計期間における当セグメントの外部顧客に対する売上高は800百万円（前年同四半期の売上高354百万円に比し、126.1%の増加）、セグメント利益は194百万円（前年同四半期のセグメント利益113百万円に比し、70.8%の増加）となりました。

（その他）

当第3四半期連結累計期間における画像検査装置の外部顧客に対する売上高は2百万円（前年同四半期の売上高12百万円）、セグメント利益は0.8百万円（前年同四半期のセグメント利益5百万円）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ271百万円増加し、3,626百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ1百万円増加し、2,707百万円となりました。これは、現金及び預金が327百万円減少したものの、受取手形及び売掛金が231百万円、たな卸資産が89百万円それぞれ増加したこと等によるものであります。固定資産は、前連結会計年度末に比べ269百万円増加し、919百万円となりました。これは、太陽光発電所の完成により機械装置及び運搬具（純額）を中心に有形固定資産が259百万円増加したこと等によるものであります。

当第3四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末に比べ159百万円増加し、1,359百万円となりました。これは、前受金が99百万円減少したものの、社債の増加200百万円等によるものであります。

当第3四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べ112百万円増加し、2,266百万円となりました。これは、四半期純利益182百万円を計上したこと等によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における当社グループの研究開発活動の金額は19百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	25,400,000
計	25,400,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年2月28日)	提出日現在発行数 (株) (平成26年4月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	10,052,100	10,052,100	東京証券取引所 (マザーズ)	平成25年12月1日付で単元株式 制度を採用しており、単元株式 数は100株であります。
計	10,052,100	10,052,100		

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成26年4月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (千円)	資本金 残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年12月1日 (注)	9,951,579	10,052,100		610,982		610,982

(注) 当社普通株式1株につき100株の割合をもって株式分割いたしました。

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成25年11月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成26年2月28日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式			
議決権制限株式（自己株式等）			
議決権制限株式（その他）			
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 16		
完全議決権株式（その他）	普通株式 100,505	100,505	
端株			
発行済株式総数	100,521		
総株主の議決権		100,505	

(注) 1. 「完全議決権株式（その他）」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1株（議決権1個）含まれております。

2. 平成25年12月1日付で当社普通株式1株につき100株の割合をもって株式分割するとともに、100株を1単位とする単元株制度を採用しております。なお、上記は株式分割前の株式数を記載しております。

【自己株式等】

平成26年2月28日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数（株）	他人名義所有 株式数（株）	所有株式数の 合計（株）	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合（％）
株式会社インターアクション	神奈川県横浜市 金沢区福浦一丁目1番地	16		16	0.01
計		16		16	0.01

(注) 平成25年12月1日付で当社普通株式1株につき100株の割合をもって株式分割するとともに、100株を1単位とする単元株制度を採用しております。なお、上記は株式分割前の株式数を記載しております。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 役員の異動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
取締役		取締役副社長	光工コ開発室担当	中瀧 明男	平成25年9月1日

(2) 退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
取締役		中瀧 明男	平成25年10月31日

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成25年12月1日から平成26年2月28日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年6月1日から平成26年2月28日まで）に係る四半期連結財務諸表について、誠栄監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年5月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,522,863	1,195,419
受取手形及び売掛金	328,201	560,138
営業投資有価証券	260,000	260,000
商品及び製品	26,978	30,896
仕掛品	269,213	282,930
原材料及び貯蔵品	118,199	190,128
その他	181,928	190,368
貸倒引当金	1,721	2,332
流動資産合計	2,705,663	2,707,550
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	231,856	233,139
機械装置及び運搬具(純額)	39,210	451,254
土地	117,663	133,362
その他(純額)	200,350	31,069
有形固定資産合計	589,080	848,826
無形固定資産		
その他	6,589	6,801
無形固定資産合計	6,589	6,801
投資その他の資産		
投資有価証券	236,878	236,878
その他	93,043	102,782
貸倒引当金	276,163	276,163
投資その他の資産合計	53,758	63,497
固定資産合計	649,428	919,125
資産合計	3,355,092	3,626,676

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年5月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年2月28日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	71,326	59,402
短期借入金	173,000	100,000
1年内償還予定の社債	-	40,000
1年内返済予定の長期借入金	118,708	132,262
未払法人税等	21,340	23,159
前受金	293,968	194,118
賞与引当金	-	9,157
製品保証引当金	3,238	2,407
その他	98,921	70,515
流動負債合計	780,503	631,022
固定負債		
社債	-	160,000
長期借入金	386,198	531,400
株式給付引当金	-	1,294
退職給付引当金	8,565	9,539
その他	25,255	26,614
固定負債合計	420,018	728,847
負債合計	1,200,522	1,359,870
純資産の部		
株主資本		
資本金	610,982	610,982
資本剰余金	1,793,555	1,537,028
利益剰余金	254,674	133,770
自己株式	1,911	17,720
株主資本合計	2,147,951	2,264,061
その他の包括利益累計額		
繰延ヘッジ損益	-	4,693
為替換算調整勘定	5,127	5,947
その他の包括利益累計額合計	5,127	1,254
新株予約権	1,490	1,490
純資産合計	2,154,569	2,266,805
負債純資産合計	3,355,092	3,626,676

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年6月1日 至 平成25年2月28日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年6月1日 至 平成26年2月28日)
売上高	891,028	1,671,285
売上原価	¹ 378,564	¹ 843,377
売上総利益	512,464	827,907
販売費及び一般管理費	389,749	577,548
営業利益	122,714	250,359
営業外収益		
受取利息	1,189	774
受取配当金	1	101
貸与資産賃貸料	29,880	19,070
為替差益	23,428	-
その他	3,247	6,301
営業外収益合計	57,747	26,247
営業外費用		
支払利息	7,119	13,737
貸与資産諸費用	8,012	8,645
為替差損	-	374
新株予約権発行諸費用	7,493	-
その他	2,961	6,233
営業外費用合計	25,585	28,990
経常利益	154,875	247,616
特別利益		
固定資産売却益	307	-
特別利益合計	307	-
特別損失		
固定資産除却損	-	2,297
特別損失合計	-	2,297
税金等調整前四半期純利益	155,183	245,318
法人税、住民税及び事業税	1,715	26,122
法人税等調整額	69,096	37,024
法人税等合計	67,381	63,147
少数株主損益調整前四半期純利益	222,564	182,170
四半期純利益	222,564	182,170

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年6月1日 至 平成25年2月28日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年6月1日 至 平成26年2月28日)
少数株主損益調整前四半期純利益	222,564	182,170
その他の包括利益		
繰延ヘッジ損益	-	4,693
為替換算調整勘定	5,306	819
その他の包括利益合計	5,306	3,873
四半期包括利益	227,871	178,297
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	227,871	178,297
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(1) 連結の範囲の重要な変更
該当事項はありません。

(2) 持分法適用の範囲の重要な変更
該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(追加情報)

株式給付信託型 E S O P の会計処理について

当社は、平成25年12月24日開催の取締役会において、当社の株価や業績と従業員の処遇の連動性をより高め、経済的な効果を株主の皆様と共有することにより、株価及び業績向上への従業員の意欲や士気を高めるため、従業員に対して自社の株式を給付するインセンティブプラン「株式給付信託(J - E S O P)」(以下、「本制度」といいます。)を導入することにつき決議し、当第3四半期連結会計期間より開始いたしました。

本制度は、予め当社が定めた株式給付規程に基づき、一定の要件を満たした当社の従業員に対し当社株式を給付する仕組みであります。当社は、従業員に対し個人の貢献度等に応じてポイントを付与し、一定の条件により受給権の取得をしたときに当該付与ポイントに相当する当社株式を給付いたします。従業員に対し給付する株式については、予め信託設定した金銭により将来分も含め取得し、信託財産として分別管理するものといたします。

これらに伴う会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 平成25年12月25日)を早期適用しております。

なお、当第3四半期連結会計期間末に株式給付 E S O P 信託口が所有する当社株式は、総額法の適用により四半期連結貸借対照表の純資産の部に「自己株式」として表示しており、計上額は15,808千円、株式数は31,500株であります。

(四半期連結損益計算書関係)

- 1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年6月1日 至 平成25年2月28日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年6月1日 至 平成26年2月28日)
たな卸資産評価損	3,570千円	5,640千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年6月1日 至 平成25年2月28日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年6月1日 至 平成26年2月28日)
減価償却費	21,759千円	55,413千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成24年6月1日 至 平成25年2月28日)

1. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年8月28日 定時株主総会	普通株式	38,372	500	平成24年5月31日	平成24年8月29日	資本剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

当第3四半期連結累計期間における第6回新株予約権の行使(188個)及び第8回新株予約権の一部行使(4,765個)により、資本金が123,130千円、資本準備金が123,130千円増加し、当第3四半期連結会計期間末において資本金が379,113千円、資本剰余金が1,561,685千円となっております。

当第3四半期連結累計期間(自平成25年6月1日 至 平成26年2月28日)

1. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年8月28日 定時株主総会	普通株式	50,252	500	平成25年5月31日	平成25年8月29日	資本剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

平成25年8月28日開催の定時株主総会決議に基づき、その他資本剰余金のうち206,273千円を繰越利益剰余金に振り替え、欠損の填補を行ったこと等により、当第3四半期連結会計期間末において資本剰余金が1,537,028千円、利益剰余金が133,770千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成24年6月1日至平成25年2月28日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	光源装置	太陽光発電 関連製品	計		
売上高					
外部顧客への売上高	524,660	354,056	878,717	12,310	891,028
セグメント間の内部売上高又は振替 高	-	-	-	-	-
計	524,660	354,056	878,717	12,310	891,028
セグメント利益	234,946	113,858	348,805	5,978	354,783

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントである「画像検査装置」であります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	348,805
「その他」の区分の利益	5,978
全社費用(注)	228,498
たな卸資産の調整額	3,570
四半期連結損益計算書の営業利益	122,714

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の本社管理部門に係る費用であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成25年6月1日至平成26年2月28日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	光源装置	太陽光発電 関連製品	計		
売上高					
外部顧客への売上高	868,055	800,429	1,668,485	2,800	1,671,285
セグメント間の内部売上高又は振替 高	-	-	-	-	-
計	868,055	800,429	1,668,485	2,800	1,671,285
セグメント利益	325,937	194,519	520,457	833	521,290

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントである「画像検査装置」であります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	520,457
「その他」の区分の利益	833
全社費用(注)	265,291
たな卸資産の調整額	5,640
四半期連結損益計算書の営業利益	250,359

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の本社管理部門に係る費用であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年6月1日 至平成25年2月28日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年6月1日 至平成26年2月28日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	27円71銭	18円13銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	222,564	182,170
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	222,564	182,170
普通株式の期中平均株式数(株)	8,030,608	10,046,693
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	27円58銭	18円10銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	38,388	20,309
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

- (注) 1. 当社は、平成25年12月1日付で当社普通株式1株につき100株の割合をもって株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に同株式分割が行われたものと仮定して1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額を算定しております。
2. 当第3四半期連結累計期間の普通株式の期中平均株式数について、その計算において控除する自己株式に、株式給付E S O P信託口が所有する当社株式を含めております。
- なお、当該信託口が所有する当社株式の期中平均株式数は、当第3四半期連結累計期間において3,807株であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年4月14日

株式会社インターアクション
取締役会 御中

誠 栄 監 査 法 人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 田 村 和 己

代表社員
業務執行社員 公認会計士 森 本 晃 一

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社インターアクションの平成25年6月1日から平成26年5月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成25年12月1日から平成26年2月28日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年6月1日から平成26年2月28日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社インターアクション及び連結子会社の平成26年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しています。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。